

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中心市街地まちづくり支援事業			事業番号	015-012
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	商業流通 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
		有・無	指標名	—	—	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3
		寄与するKPI	有	取組	中小企業の資金調達の円滑化		
		有・無	指標名	—	—	—	
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン、堺市中心市街地活性化基本計画					
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検年度	令和 5 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	中心市街地活性化法等					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	中心市街地活性化協議会(事業者・企業・地域住民)関係者、市民及び来街者。
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	中心市街地において、商店街等の主体的なまちづくり事業を促し、魅力ある商業地の形成、回遊性の向上、賑わいの創出等、商店街の活性化を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	中心市街地活性化協議会や意欲ある事業者等が、自主的、主体的に取り組む放置自転車対策、パル事業等の各種事業の支援を行う。
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
10	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	中心市街地活性化協議会等
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度 令和5年度
11 「堺のまちの中心部はにぎわっていると感じている」と答えた人の割合	%	目標値	70	70	70
		実績値	28	—	—
		達成率	40%	—	—
当該指標を選定した理由	当該事業は賑わいの創出を目的としており、住民アンケート結果を指標とすることで事業の成果を客観的に判断できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	市民意識評価の指標				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 市民・事業者等との会議等回数	回	目標値	12	12	12
		実績値	33	20	—
		達成率	275%	167%	—
当該指標を選定した理由	まちづくりに関わるワーキンググループが、自身が抱える課題解決に向け会議を重ね、賑わい創出のために創意工夫を凝らすことで目的達成に寄与すると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	市民・事業者等と打合せした会議等の回数				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	中心市街地まちづくり支援事業	事業番号	015-012
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	6,290	5,966	5,434	2	2,341
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	6,290	5,966	5,434	2	2,341
14 人件費 (b)	5,822	7,614	4,920	4,920	4,510
15 年間経費(c)=(a)+(b)	12,112	13,580	10,354	4,922	6,851

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
		事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	
16 事業費内訳	R2 決算	2	2		R2 決算				
									R3 予算
	R2 決算	0	0		R2 決算				
	R2 決算	0	0		R2 決算				
R2 決算	0	0	R2 決算						
								R3 予算	25
R2 決算			R2 決算						
R3 予算			R3 予算						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		令和元年度	令和2年度
① 中心市街地歩行者通行量	人	3,982	-
② 上記①にかかる年間経費	千円	8,126	-
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	2,041	
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和2年度については新型コロナウイルスの影響により、イベント実施を見合わせるなど、事業の実施が困難であった。 なお、ワーキンググループにおいては書面で会議等を実施し、商店街における放置自転車対策等の課題に対して自主的に取組を行った。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>新型コロナウイルスの影響により、事業の実施は困難であったものの、上記のとおり、自主的に課題に対して取り組むことで、回遊性の向上や魅力ある商業地の形成等、商店街の活性化に寄与した。</p> <p>歩行者通行量は、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、通行量調査を実施せず、今後も感染症拡大の状況によっては通行量が減少する可能性もあるが、社会経済活動を取り戻す事業を実施し、賑わい創出に取り組んでいく。</p>
----	--